

～ 在ハンガリー日本大使館 ～

2013年6月

- Monthly Review -

全 41 頁

政治・経済月報(5月号)

政治・内政

- 世界ユダヤ人会議(WJC)開催：オルバーン首相オープニング・スピーチ、ヴェスターヴェレ独外相基調講演
- 第4回基本法修正：第4回基本法修正について違憲審査を求めたサボー・マーテー・オンブズマンの発議を棄却
- オルバーン首相：過去3年間の政権運営を評価

政治・外交

- シェムイェーン副首相及びラトルツァイ国会副議長訪日
- オルバーン首相：フィンランド訪問。ヘルシンキ大学で講演後、カタイネン首相及びニーニスト大統領と会談。

経済・社会

- ヴァルガ国家経済相：追加的な財政赤字削減措置の実施を発表
- 欧州委員会：過剰財政赤字是正手続の解除勧告を決定
- 政府：ブリヂストン等3社と戦略的協力協定を締結

インフレ率	(y/y)	(2013年4月)	1.7% (食品：3.4% エネルギー：-8.4%)
		(2012年平均)	5.7% (食品：5.9% エネルギー：6.2%)
賃金上昇率	(y/y)	(2013年3月)	3.2% (民間：2.7% 公的：4.5%)
		(2012年平均)	4.6% (民間：7.2% 公的：-1.7%)
鉱工業生産	(y/y)	(2013年3月)	-2.9%
		(2012年平均)	-1.7%
失業率(15-74歳)		(2013年2月～ 2013年4月平均)	11.0%
政策金利		(2013年5月末)	4.50% (5月29日に0.25%利下げ)
10年国債利回り			5.08%
為替相場	(月中平均)		・1ユーロ = 292.65 フォリント
			・1ドル = 225.32 フォリント
			・1フォリント = 0.45 円

《今月のトピックス》

内 政

- 1 公共情報請求制限法をめぐる動向
- 2 バログ・ヨーゼフ議員：フィデス国会議員団離脱を表明
- 3 LMP：国会議員団再結成を模索
- 4 クラブラジオ：放送電波契約の7年間延長
- 5 世界ユダヤ人会議（WJC）開催
- 6 国会：元共産党員の処遇に関する与党提出法案を否決
- 7 ドイツ統計局：2012年にドイツへ移住したハンガリー人は5.5万人
- 8 第4回基本法修正：憲法専門家による意見書
- 9 第4回基本法修正：ジュリー外務省EU担当次官と欧州議会議員との会談
- 10 第4回基本法修正：憲法裁判所判決
- 11 カルパチア盆地のハンガリー系人口は過去10年間で140万人減
- 12 センメルヴァイス大学：シュミット前大統領の博士号の無効を発表
- 13 国会議員による車両死亡事故
- 14 オルバーン首相：パツォライ憲法裁判所長官と会談
- 15 ヨッビク国会議員のホロコースト否定発言
- 16 行政司法省：ハンガリー二重国籍取得申請者数は44万人
- 17 オルバーン首相：過去3年間の政権運営を評価

外 政

- 1 ハンガリーEU加盟9周年：マルトニ外相発言
- 2 ハンガリー・ロシア外相会談
- 3 マルトニ外相とヴェスターヴェレ独外相の会談
- 4 ハンガリー・ドイツ外交関係樹立40周年記念会議
- 5 シェムイェーン副首相及びラトルツァイ国会副議長訪日
- 6 マルトニ外相とイスラエル・エネルギー・水資源大臣の会談
- 7 シーヤールト首相府長官と駐ハンガリー中南米各国大使の会談
- 8 「ヨーロッパの日」におけるマルトニ外相の発言
- 9 在ハンガリー豪大使館の閉鎖に対するハンガリー外務省反応
- 10 オルバーン首相のフィンランド訪問
- 11 第6回欧州ウクライナ・フォーラムの開催
- 12 マルトニ外相：セルビア欧州統合担当副首相と会談

- 13 ハンガリー・グルジア外相会談
- 14 サウジアラビア外務副大臣のマルトニ外相への表敬
- 15 ネーメト外務政務次官のカナダ訪問
- 16 ハンガリー・スロベニア国家元首会談
- 17 アフリカ統一機構設立 50 周年式典
- 18 独政府によるバログ人材相への叙勲
- 19 シーヤールトー首相府長官と駐ハンガリー北欧各国大使との会合
- 20 ハンガリー・ベルギー外相会談

経 済

- 1 中央統計局：第 1 四半期の住宅完成戸数が前年同期比 54%減少
- 2 国家開発省：公共調達法改正案を公表
- 3 欧州委員会：春季経済見通しを発表し、追加財政赤字削減措置要求
- 4 ヴァルガ国家経済相：欧州委員会の見通しに反論
- 5 中央統計局：3月の小売売上高が前年同月比 2.8%減少
- 6 中央統計局：3月の鉱工業生産指数が前年同月比 2.9%低下（速報）
- 7 ブダペスト市：27 の大型プロジェクトを計画
- 8 たばこ小売入札に関するアンケート結果
- 9 中央統計局：3月の宿泊者数が前年同月比 11%増加
- 10 シーヤールトー首相府長官：ハンガリー投資貿易公社において会見
- 11 中央統計局：3月の貿易収支が 7.5 億ユーロの黒字（速報）
- 12 ハンガリー国鉄：セルビア国鉄と覚書を署名
- 13 ヴァルガ国家経済相：追加的な財政赤字削減措置の実施を発表
- 14 国家税・関税庁：脱税取締りを強化
- 15 中央統計局：4月の消費者物価指数が前年同月比 1.7 %上昇
- 16 中央統計局：第 1 四半期 GDP（調整後）が前年同期比 +0.7%（速報）
- 17 政府：ハンガリー経済のリセッション（景気後退）終了を宣言
- 18 政府：追加的な財政赤字削減措置における各省の予算凍結額を公表
- 19 中央統計局：3月の農産物生産者価格が前年同月比 14.6%上昇
- 20 ブダペスト市：ドナウ川を横断する歩行者専用橋の建設を計画
- 21 2012 年 12 月～2013 年 3 月食品小売業の売上高：前年同期比 2 %増加
- 22 国会：たばこ小売販売マージン 10%案を可決
- 23 中央銀行：国内金融セクターの信用状態は「安定的」と発表
- 24 中央統計局：2013 年 1 - 2 月期の平均賃金（グロス）が 2.9%増加
- 25 ヴァルガ国家経済相：カザフスタンと共同ファンド設立の覚書署名
- 26 地方開発省：土地法案を確定

Hungary

- 27 国家経済省：広告税の導入プランを発表
- 28 2012 年農地市場が盛況
- 29 国会：外貨建て住宅ローン債務者救済策の期限廃止法案を可決
- 30 O E C D：ハンガリーのG D P成長率を上方修正
- 31 欧州委員会：過剰財政赤字是正手続の解除勧告を決定
- 32 中央銀行：基準金利を 4.50%に引下げ
- 33 中央銀行：成長のための資金スキームの規模拡大を発表
- 34 中央統計局：2013 年 2-4 月期失業率が 0.5%ポイント低下
- 35 韓国ハンコック社：ハンガリー製造拠点における拡張を計画
- 36 政府：日系 2 社と戦略的協力協定の締結を発表
- 37 オルバーン首相：更なる光熱費の引下げに言及
- 38 中央統計局：2013 年第 1 四半期の設備投資が前年同期比 8.7%減少
- 39 政府：ブリヂストン等 3 社と戦略的協力協定を締結
- 40 ヴァルガ国家経済相：ドイツ・ハンガリー商工会議所新議長と面談

その他

- ・ 5 月の為替・金利動向
- ・ 5 月の選挙・支持政党に関する世論調査
- ・ 主な出来事

本資料は当該月間
のハンガリー紙等の報
道をベースにとりまと
めたものです。

内 政

1 **公共情報請求制限法をめぐる動向**（2日～9日）

4月30日の国会で公共情報請求制限法案が賛成多数で可決されたことを受け、2日、反政治腐敗を掲げる人権NGO（ハンガリー市民自由連盟（TASZ）、トランスペアレンシー・インターナショナル・ハンガリー、エトヴェシュ・カーロイ協会等）は、アーデル大統領に対して同法案に署名しないよう要求した。NGOは、同法の発効によって、公共財に対する市民による監視機能が損なわれること、「公共情報」の定義が専ら政府の裁量によって決定されることに対して強い懸念を表明している。

9日、アーデル大統領は、「再考の余地あり」として同法案を国会へ差し戻し、人権NGOは右を歓迎する声明を発出した。

2 **バログ・ヨージェフ議員：フィデス国会議員団離脱を表明**（2日）

内縁の妻に暴力を振るった疑惑の渦中にあるバログ・ヨージェフ議員は、フィデス国会議員団を離脱する旨発表した。バログ議員によれば、フィデス議員団に残留することで、左派リベラル系メディアからフィデスに批判が集中するような事態を回避するために議員団離脱を決定したが、議員辞職せずに、無所属として国会での活動を続行する。メシュテルハージ社会党党首は、「バログ議員は議員辞職すべきである。また、フュレプハーザの村長職も辞すべきである。」と批判した。

3 **LMP：国会議員団再結成を模索**（2日）

2013年1月、国会議員8名を含む党内会派「ハンガリーのための対話」（PMP）が離脱したことを受け、国会議員団結成要件（議員12名以上）を満たさなくなったとして、以後、無所属として国会活動を続けていた「新しい政治の形」（LMP）のシッフエル共同代表は、クヴェール国会議長に対してLMP議員団再結成の許可を求める旨明らかにした。シッフエル代表は、「民主連合（DK）は、総選挙において5%の票を得ていない以上、議員団結成要件を満たしていない」とする憲法裁判所の判断（4月23日）を根拠として、LMP議員団復活の正当性を訴え、国会議長が拒絶した場合には、憲法裁判所の判断に委ねる方針を明らかにした。LMPは、2010年総選挙において、5%を上回る得票率（7.48%）を記録した。

4 クラブラジオ：放送電波契約の7年間延長（2日）

メディア評議会は、クラブラジオに対し、95.3MHzの放送電波周波数の7年間の契約延長を認めた。クラブラジオは、「オンエア時間の42%以上を音楽配信に充てなければならない」とする契約要件については、引き続き撤回を求めの方針。アラトー・クラブラジオCEOは、「トーク・ショーを提供するラジオ局が、1日当たり11時間近くも音楽配信しなくてはならないのか。これは、従来の2倍以上である。」と不満を述べた。

5 世界ユダヤ人会議（WJC）開催（5～7日）

5～7日、当地にて第14回世界ユダヤ人会議（WJC）（当館月報2013年4月号15～16頁参照）が開催され、初日のオープニング・ディナー冒頭、オルバーン首相が演説したところ、首相府作成の演説要旨は次のとおり。なお、6日に行われたオープニング・セッションでは、ヴェスターヴェレ独外相が基調講演を行い、パネルディスカッション「中東和平に向けた展望」では、飯村政府代表（中東・欧州担当）、ダガン・イスラエル外務省政治研究センター副所長、ヘイル米中東和平担当特使、シュミット欧州対外活動庁事務次長が参加した。

（1）5月5日、ブダペストにおいて、3日間の日程で、世界中からの約500名の代表団が参加するWJCが始まった。第14回WJC総会でオルバーン首相は、オープニング・スピーチを行い、ハンガリー政府が反ユダヤ主義に対する不寛容（zero tolerance）を推進することを道徳的な義務と考えている旨述べた。

（2）オルバーン首相は、ハンガリー政府のキリスト教民主政策により、ハンガリーの学校においてホロコースト犠牲者の追悼日を導入すること、ホロコースト記念館を設立すること、カディッシュ（Kaddish）を国会で聴くことを道徳的な義務と感じてきた。また、ラウル・ワレンバークに対する敬意を表し、記念年を企画し、準軍事的組織や専制の象徴を禁止し、「ホロコースト記念委員会2014」を立ち上げることを義務と考えてきた。

（3）フェルドマーイェル・ペーテル・ハンガリー・ユダヤ教連盟（Mazsihisz）代表も同代表のスピーチの中で、ハンガリーが、イスラエルに次いで国としてホロコースト追悼日を導入した最初の国であることを聴衆に喚起させた。

（4）オルバーン首相は、反ユダヤ主義は、ハンガリーを含む欧州各地で増えており、欧州のリーダーの失敗した危機対策が深刻なフラストレーションをますます引き起こしており、幻滅、怒り、憎しみとなっていることを指摘した。同首相は、このような状況下において、我々が「反ユダヤ主義は受け入れられ

ず、容認し得ない」ことをはっきりとさせることは特に重要である旨強調した。同首相の言葉に対し、(聴衆は)拍手した。また、同首相は、同総会の参加者に対し、反ユダヤ主義の高まりに対する注意喚起に対して感謝を述べた。同首相は、伸長する反ユダヤ主義へのハンガリー政府の対応は、よきキリスト教徒の例えと伝統を想起し、強化するものであると述べた。

(5) 4月29日(月)、ハンガリー警察は、WJC総会に先立つ極右政党ヨッビクのデモを禁止した。しかしながら、デモ主催者からの訴えに対し、ブダペスト首都裁判所は、(警察による)禁止の決定を覆した。金曜日(5月3日)、首相は、同イベントを阻止するために全ての法的措置をとるよう内務大臣に命じ、また最高裁判所に対し憲法を施行するためにハンガリーがどのような法的手段を持っているのか検討するよう求めた。土曜日(5月4日)、強い警察の立ち会いの下、デモは行われ、35名のデモ参加者の身元確認が行われた。

(6) 金曜日(5月3日)に行われたイスラエル日刊紙「Yediot Ahronoth」によるインタビューで、オルバーン首相は、躊躇せず、ハンガリーの民主主義にとってヨッビクは危険であると述べ、ヨッビクとのいかなる協力の可能性も毅然として否定した。

6 **国会：元共産党員の処遇に関する与党提出法案を否決** (6日)

国会は、デメテル元諜報担当相及びネーメト・シラールド・フィデス議員によって提出された法案を否決した。法案は、1990年以前に国家政党(共産党、勤労者党、社会主義労働者党を指す)の党員であった全ての者を「国家の危険分子」として定義することを狙ったもの。採決では、デメテル及びネーメト両議員の法案に賛成票を投じたのは、両議員及び野党第二党ヨッビク国会議員団だけに留まり、同法案は与党提出ながら可決されなかった。

7 **ドイツ統計局：2012年にドイツへ移住したハンガリー人は5.5万人** (7日)

ドイツ統計局によると、2012年にドイツへ移住したハンガリー人は、前年比31%増の54,800人、ポーランド、ルーマニア、ブルガリアに次ぐ第4の移民元となった。逆に、ハンガリーへ移住したドイツ人は28,600人であった。なお、2012年にドイツに移住した外国人数は合計108万人となり、前年比13%増となった。

8 第4回基本法修正：憲法専門家による意見書（7日）

7日、ハンガリー外務省は、第4回基本法修正に関する国外の憲法専門家による意見書を公開したところ、政府公式ウェブサイトによる概要及び意見書（以下2）概要は、次のとおり。

（1）ハンガリー外務省発表

マルトニ外相は、2013年4月15日の国会で口頭で、その後、4月29日に書面で次のとおり発表した。

「ハンガリー外務省は、第4回基本法修正について国際的に著名な憲法専門家の意見を求めた。同意見については、今後、我々が我々の立場を主張する際に利用できるし、場合によっては、第4回基本法修正に関する法案作成の際にも利用することができる。」

同外相は約束通り作成された意見書を外務省のウェブサイトに公開した。

（ア）Francis DELPEREE ベルギー上院議員、ルーヴェン・カトリック大学名誉教授、国際憲法アカデミー会長、（イ）Poerre DELVOLVE パリ・パンテオン・アサス大学名誉教授、（ウ）Eivind SMITH オスロ大学公法・国際法研究所教授、ノルウェー科学アカデミー人文社会学研究所長、国際憲法協会副会長がフランス語で意見書を作成した。

（2）意見書概要

欧州の規則・基準に適合あるいは一致している事項

ア 結婚の定義

イ 憲法修正の審査

ウ 共産体制下で犯された罪の宣言に関する記述形式（ただし新たな定義を含まない限りにおいて）

エ 教会の地位の認定

オ 政治広報に関する規則

カ 高等機関に関する規則、及び高等教育終了後に国外で専門分野において就労を希望する学生に対する経済的支援制度に関する規則

キ 居住権、及び公共エリアの違法な占領に関する定義

ク 違憲審査

欧州の規則・基準に適合、あるいは、括弧内に言う程度の限りにおいて欧州の規則・基準一致している事項

ア 家族関係の定義（ただし結婚・親子関係以外の関係を除外しない限りにおいて）

イ 共産体制下で犯された犯罪に適用される時効を定めた法制度（ただし一度終了した事案について新たな時効期限が設けられない限りにおいて）

ウ 旧共産体制指導者の役割及び行動に関する個人情報の公開（ただし無罪の推定及び個人のプライバシーの保護が満たされる限りにおいて）

エ 旧共産党指導者に対して付与されていた年金及び他の手当の削減（ただし回収された金額が共産体制下の犠牲者に対する補償に使用され、それが公共の利益のための財産の没収とみなされる限りにおいて）

オ 人間の尊厳並びに民族、人種及び宗教共同体の尊厳を侵害する場合の表現の自由の制限（ただしこれらの制限が真に基本的人権の擁護に必要な限りにおいて）

カ 司法機関（ただし係争中の事案の裁判所から別の裁判所への移管の決定が客観的な基準に基づいて行われる限りにおいて）

欧州の規則・基準に照らして問題がある事項

ア 既に時効となっている共産体制下の犯罪について、時効制度がないと宣言すること

イ 共産体制下の出来事・行動に関して事実上の主張を認める義務

ウ ハンガリー国民及び国民共同体の尊厳の侵害に関する表現の自由の制限（右概念があまりにも曖昧なため）

いかなる場合であっても、憲法条項を施行するために制定されなければならない法規則は、基本法及び欧州の規則・基準において規定されている基本的人権及び自由を守るために、予防措置を含まなければならない。

9 第4回基本法修正：ジュリー外務省EU担当次官と欧州議会議員との会談（15日）

15日、ブリュッセルにおいて、ジュリー外務省EU担当次官は、タヴァレス（ポルトガル選出、緑の党グループ/欧州自由連盟（G/E F A）所属）欧州議会議員他と会談し、同議員が欧州議会「市民的自由・司法・内務委員会（LIBE）」委員として作成した欧州議会に提出予定のハンガリーにおける基本的権利の状況に関する報告書案（「on the situation of fundamental rights: standards and practices in Hungary」。以下、「タ」報告書案）に対するハンガリー政府の公式見解を伝えたところ、同次官が会談後に記者団に語った発言概要は、政府公式ウェブサイトによると次のとおり。

（1）ハンガリー政府は、「タ」報告書案の前に作成された5つの文書（当館注：「作業文書1～5」（1）司法の独立、（2）基本原則・基本権、（3）メディア立法、（4）民主主義と法の支配の原則、（5）報告者による結論）全てに対し、事実に基づいた意見を付与した。しかし、「タ」報告書案がこの事実を無視していることは残念で失望した。

（2）「タ」議員とは、どこに境界があるか、すなわち、EUがEU加盟国の何について規定ができ、また、できないのかという点につき意見交換した。なお、

「タ」報告書案は、ハンガリーが何をしなければならず、そして、EU諸機関が何をしなければならぬのか、非常に重大な指摘を行っている。

(3)「タ」報告書案の一部は、法的根拠がない。事実に基づいた主張でないのであれば、ハンガリーが法治国家ではないということを宣言することはできない。

(4)「タ」議員は、ハンガリーがEUの基本原則を侵害し、全てを塗り替えている旨宣言することはできない。EU条約第4条において、EUは加盟国の憲法の伝統や国民のアイデンティティを尊重しなければならない旨規定されていることを無視することはできない。加盟国がEU法を遵守しているかどうかを監督する権限があるのは、欧州委員会であって、欧州議会ではない。

(5)「タ」議員とは、ダブルスタンダードの適用の可能性、例えば、(ハンガリー政府の)過去3年間の措置を撤回を求める提案が可能かどうか、といったことについて意見交換した。仮に、ハンガリーに対して、ハンガリーの憲法裁判所はこうでなければならぬ、と言うのであれば、それは、他の加盟国に対しても言われなければならない。

(6)「ジュ」次官は、LIBE所属のリベラル、グリーン、保守議員と会談したが、)本件に関して誰がどのような意見を述べるかは、政治的立場に強く関係している。ハンガリー政府は、彼等(LIBE所属議員)が客観性と事実を尊重することに固執する。

(7)「タ」報告書案における、ハンガリー政府が認知した事実誤認としては、例えば、ハンガリー国会が新基本法を1か月で採択したという記述がある。また、「タ」議員は、ベニス委員会の立場を引用しているが、ベニス委員会の報告書はまだ完成しておらず、同委員会はハンガリーが遅滞なくベニス委員会による指摘を実行することを待っている。

第4回ハンガリー基本法修正によって、憲法裁判所から内容面で基本法を審査する権利を剥奪したという主張も誤りである。これについては、憲法裁判所自らが過去の判決において内容面での審査の可能性を否定した。また、他の加盟国の多くでも憲法裁判所にそのような権利はなく、さらに多くの国では憲法裁判所すら存在しない。

ハンガリー政府は、特に、反ロマや反ユダヤ主義に関する「タ」報告書案の主張を拒否する。同報告書案は、ロマ人殺害が現政権下で起こったことではないことを無視しており、オルバーン政権は、憎悪的発言、反ユダヤ主義そして反ロマに対する多くの措置をとってきた。

「タ」報告書案は、多くの法律を重要法(当館注:可決に国会議員の3分の2の多数を必要とする法律)と規定していることを問題視しているが、この法制度は、現政権が導入したのではなく、その前から存在していた。

全国裁判所庁（OBH）長官が係争中の事案を裁判所から別の裁判所へ移管する決定権を有することについては、同じような制度はオランダでも存在する。

「タ」報告書案が、ハンガリーが法治国家に戻ることを求めていることは理解不可能である。同報告書案は、法的要素と政治的要素がひどく混在している。

（８）自分（「ジュ」次官）は、「ハンガリーは、EUの価値を最大限に尊重しており、ハンガリーからEUの価値を守る必要はない。」ということを確認に「タ」議員に伝えた。一年後、ハンガリーでは総選挙、欧州では欧州議会選挙があることもあり、議員の中には、明示的にも暗示的にも本件が政争の具であることを認めた者が多くいた。

10 第4回基本法修正：憲法裁判所判決（21日）

21日、憲法裁判所は、第4回基本法修正について違憲審査を求めたサボー・マーテー・オンブズマンの発議を棄却したところ、ハンガリー国営通信（MTI）による同判決及び政権与党フィデスの反応に関する報道振りは次のとおり。

サボー・オンブズマンは、国会の第4回基本法修正の採決に形式的不備があり法的に無効である、内容面について、一部条項が違憲であり、基本法の中で矛盾が生じている、更に、一部事項については過去の憲法裁判所の判決に反している、として憲法裁判所に違憲審査を求めていた。

（１）憲法裁判所判決の内容

憲法裁判所は、第4回基本法修正の無効を求めるサボー・オンブズマンによる発議に十分な理由が認められず、また、内容的審査を行う権限を有さないとして違憲審査を行わなかった。

今回オンブズマンによって異議が申し立てられた基本法条項に関し、今後、その詳細を規定する法律や規則の違憲審査が行われる場合には、憲法裁判所は、関係する基本法条項に基づいて違憲審査を行うことが明らかになった。また、同審査においては、国際法やEU法の義務が遵守され、矛盾のない法制度が形成されなければならないとの立場を示した。

（２）ロガン・フィデス議員団長

憲法裁判所の判決は、基本法を追認し、本件の法的議論の時期は終了した。これにより新しい時代が始まる。同判決により、いかなる者も国会が不法に第4回基本法修正を採択したと言うことはできない。同判決は心強いものであり、基本法に盛り込まれた条項は、有効な法規則及び法的基準に合致する。

11 **カルパチア盆地のハンガリー系人口は過去 10 年間で 140 万人減** (11 日)

11 日付『ネーブサバッチャーグ』紙は、過去 10 年間でカルパチア盆地（現ハンガリー本国領土を含む地理的概念）におけるハンガリー系人口が 140 万人減少した旨報じた。2001 年の国勢調査において 1,180 万人を記録したハンガリー系人口は、2011 年調査では 1,040 万人に留まった。また、カルパチア盆地の全人口についても、2,680 万人（2001 年）から 2,570 万人（2011 年）に減少しており、人口減は周辺地域に共通した傾向であることが見て取れる。

12 **センメルヴァイス大学:シュミット前大統領の博士号の無効を発表** (15 日)

センメルヴァイス大学は、シュミット前大統領（2012 年 4 月辞任）の博士号取得論文が、論文の提出時（1992 年）において既に形式的にも内容的にも要件を満たしておらず、ハンガリー体育大学（「セ」大学の前身）の定める博士号規定に合致するものではなかった旨発表した。シュミット前大統領は、「同大学の決定は、自分（「シュ」大統領）自身に倫理的罪があることを認めたものではなく、体育大学の博士号授与に関する慣行及び手続きが法に抵触していたことを認定するものである。よって自身の名誉は回復された。」と述べ、自身が有する博士号については辞退し、今後もオリンピック関連の活動を継続していく考えを明らかにした。

13 **国会議員による車両死亡事故** (21 日)

野党第二党ヨッピクのフェレンツイ国会議員が地元のヴェスプレーム県アイカを自身の運転する車両にて走行中、自転車を手で押しながら歩行中の 93 歳の女性と接触し、死亡させる事故を起こした。フェレンツイ議員は、遺族に対する弔意を表明すると共に、自発的に国会議員特権を返上する考えを示した。

14 **オルバーン首相：パツォライ憲法裁判所長官と会談** (23 日)

オルバーン首相は、パツォライ憲法裁判所長官と会談した。オルバーン首相は、記者会見で、「憲法裁判所は、ハンガリー立憲制度の番人である。強力で自立したハンガリーには、強力な立憲制度が欠かせない。強力な立憲制度には、強力な憲法の番人が欠かせない。」と述べた。

15 **ヨッピク国会議員によるホロコースト否定発言** (23日)

野党第二党ヨッピクのガウディ＝ナジ国会議員は、「(アウシュヴィッツで)絶滅政策が取られていたことを、史料によって完全な形で証明できるとする考えに対しては、少なくない批判が存在する。」と述べた。これに対し、ハンガリー・ユダヤ信仰共同体(MAZSIHISZ)は、「ガウディ＝ナジ議員は、ホロコーストを相対化しようとしている。犠牲となった40万を超えるハンガリー人同胞を侮辱するものである。」として、クヴェール国会議長に対して法的措置を講ずるよう要請した。

16 **行政司法省：ハンガリー二重国籍取得申請者数は44万人** (28日)

レーパーシ行政司法省次官補は、国境外ハンガリー人によるハンガリー国籍取得申請件数(手続中を含む)が44万件に達した旨明らかにした。そのうち、既にハンガリー国籍を取得した者は36万人に上る。

17 **オルバーン首相：過去3年間の政権運営を評価** (30日)

オルバーン首相は、政府・与党寄りシンクタンクとして知られるサーザドヴェーグ基金他共催によるワークショップの冒頭でスピーチし、過去3年間の政権運営について評価したところ、概要以下のとおり。

過去3年間の政権運営は、多くの場合、成功をもたらしたが、時として失敗に終わったこともあった。

現政権は、ハンガリーが他人の金に頼らず、自立できるように、あらゆる方策を講じた。我々は、財政を正常化し、財政赤字を記録的な低い数値へと縮減した。こうしてハンガリーは今や市場から資金調達することが出来ている。ハンガリー経済は、欧州で最も将来性がある。

我々にチャンスが与えられるならば、所得税率を1桁にしたい。しかし、所得税率を低くする代わりに、消費税率を相対的に高く設定する必要がある。公共料金の値下げについては、今後も勇気を持って続行する。

現政権は、民主主義を立て直した。2010年以前と比べて、活発な議論が飛び交い、透明性の確保された立憲政治体制が敷かれている。また、福祉ではなく、労働に基づいた社会を打ち立て、公正かつ公平な分業を進めなければならない。

我々は、「諸民族の欧州」を望む。民族が溶融してしまうような連邦の中にハンガリーの居場所はない。とはいえ、我々はEUを脱退したいわけではなく、むしろEUの将来に関する議論に参加したい。

共産主義は、ハンガリー人共同体を徹底的に破壊した。共産主義は「妬みの文化」という別の世界を根付かせ、「我々はどうやっても成功出来ない」という考え方を社会に蔓延させた。2010年、我々は20年の歳月の後、共産主義者による共同体破壊に終止符を打ち、新たに共同体を建設する作業を開始した。

外 交

1 **ハンガリーEU加盟9周年：マルト二外相発言**（1日）

1日、マルト二外相は、ハンガリーのEU加盟9周年の機会に、国营ハンガリーテレビに出演し、ハンガリー・EU関係について述べたところ、政府公式ウェブサイトによる同外相の発言の概要は次のとおり。

（1）ハンガリーは、明らかに欧州の一部であり、欧州の価値にコミットしている。従って、ハンガリーが欧州から遠ざかることはできないし、EUから脱退することもできない。中欧政治を実現させる唯一の方法は統合である。

ハンガリー政府は、EU加盟国としての地位を再検討することは望んでいない。他方、EUにおいて国益を擁護し、統合の強化及び再生に参加することを重要であると捉えている。

（2）EUとの間で行われている議論は、ハンガリー政府が何を何故行っているのか説明し、政府による措置の背景を明らかにする機会を与えている。同時に、政治的な思惑が隠れている誤解もたくさんある。過去数年、通常よりも多くの議論と見解の違いが（ハンガリーとEUの間で）見られた。

（3）ハンガリーにおいては、欧州懐疑主義が強くなっている。ハンガリーがEUの加盟国となって9年経つが、その内、約7年間、経済危機に見舞われていたことが、ユーロ懐疑主義が強くなる一因となっている。ハンガリーにおいては、2006年に既に経済・財政・予算・政治・倫理的危機が見られ、後にグローバルな経済危機がこれらに重なった。

（4）現在、全欧州で欧州懐疑主義が強くなっている。更に、より多くの人々が欧州のプロジェクトの価値と目的を疑問視している。従って、ハンガリーは、EUに対する反感が強まっているという意味では、他の国とも変わらない。

（5）ハンガリー政府の民主主義に対するコミットメントや法治国家を疑問視する国際的、政治的、イデオロギー的なキャンペーンは、多くの害を（ハンガリーに）及ぼしている。欧州のレベルでも政党競争が行われており、我々はこれを甘受しなければならない。なぜなら、（各国の）内政上の争いにおいては、ハンガリーも道具として利用されるからである。

（6）（ハンガリーに関する）議論においては、具体的なこと、事実に関する

ことについて議論されなければならず、ハンガリーは、対話、協議に対する用意ができています。当初より、これがハンガリー政府の立場である。（この立場によって、）多くの問題において解決策が見いだされ、特定の法律が修正されたので、結果が出たことも証明されている。

バローゾ欧州委員長は、直近、第4回基本法修正に関し3点について、違法とは断定しなかったものの、違法の疑いがあるとした。これらは、具体的な事項であり、有意義な対話によって解決し得るものである。

2 ハンガリー・ロシア外相会談（2日）

マルトニ外相は、当地訪問中のラヴロフ露外相と会談したところ、両外相発言概要以下のとおり。

（1）マルトニ外相

ラヴロフ露外相はオルバーン首相とも会談し、エネルギー・経済・科学・文化・教育といった各分野における両国協力関係を強化することで合意した。

ロシア外相のハンガリー訪問はほぼ10年ぶりである。

両国は、互いにとって信頼のおけるパートナーであり、敬意をもって接している。

（2）ラヴロフ露外相

両国は、サウスストリーム計画の履行にコミットしている。

EU・ロシア関係あるいはロシアの査証免除問題に対して、ハンガリーが建設的なアプローチをしていることを評価している。

間もなく、クラスノダル、ロストフ、ドン、イルクーツク及びノヴォシビリスクに貿易センターが開設される。ハンガリー企業による活動を期待している。

3 マルトニ外相とヴェスターヴェレ独外相の会談（6日）

6日、ブダペストで開催された世界ユダヤ人会議（WJC）で基調講演を行ったヴェスターヴェレ独外相は、その後、マルトニ外相と会談を行ったところ、政府公式ウェブサイトによる会談概要は次のとおり。

（1）マルトニ外相は、「ヴェ」外相との協議後の共同記者会見において、「ハンガリー政府の主な目的は、ハンガリーにおける投資環境を改善することにある。ドイツの投資家がハンガリーにおける投資条件に満足することは重要である。」と述べた。

（2）両外相は、ハンガリーに関する議論についても協議した。共同記者会見において、マルトニ外相は、欧州委員会が（ハンガリーの第4回基本法修正の

審査に係る)結論を出すまでは自国の意見を表明しないとするドイツの立場を歓迎した。

(3)「ヴェ」外相は、「ハンガリーが経済的な課題に直面している中で、良好な二国間経済関係を維持することは両国の利益である。我々は、(ハンガリーにおける)業界税についても議論した。これは今後の協議のテーマにもなるだろう。ハンガリーにおいては、6千のドイツ企業が30万人を雇用している。」と述べた。

(4)マルトニ外相は、ドイツ語で授業が行われるブダペストのアンドラーシ大学が益々重要になっており、ハンガリー政府は、同大学をドイツ語教育の地域的なハブとすることを目標とする旨述べた。「ヴェ」外相は、同大学がドイツ国外で唯一のドイツ語大学であり、二国間の友情の証となっている旨述べた。

(5)マルトニ外相は、WJC総会における「ヴェ」外相の演説に謝意を表した。「ヴェ」外相は、同演説で、「反ユダヤ主義は、欧州にも世界にも居場所をもたない。」と述べた。マルトニ外相は、「WJC初日のオルバーン首相スピーチによる政治的・道徳的メッセージは、大変明確なものであった。」と述べた。

4 **ハンガリー・ドイツ外交関係樹立40周年記念会議** (6日)

6日、ブダペスト市内のアンドラーシ大学でハンガリーとドイツの外交関係樹立40周年(当館注:1973年12月20日に当時の西ドイツとの間で外交関係樹立)を祝う会議が開催され、マルトニ外相及び当地を訪問中のヴェスターヴェレ独外相が出席したところ、政府公式ウェブサイトによる概要は次のとおり。

(1)マルトニ外相発言

ハンガリーは、欧州の再統合にドイツが積極的に果たしている役割について、ドイツに感謝している。

ドイツは、欧州の統一を維持し、強化するにあたって、非常に大きな責任を有している。ドイツ人は、現在の危機対策の手段に加えて、将来の欧州のヴィジョンを検討することも必要であるということを確認している。

世界経済のGDPにおいて欧米同盟が占める割合は減少傾向にある。従って、EU米国自由貿易協定の締結は重要となる。

今日、EUにおいて平等な扱いの原則が多くの観点から機能しなくなっている。従って、ハンガリーは、(EU加盟国が)法治国家かどうかを審査するための平等な基準を導入すべきであるとするドイツ・デンマーク・フィンランド・オランダの共同提案を支持する。

歴史において40年は長い期間とはいえ、過去40年は、例外的に大きな出来事が多く、ハンガリーとドイツにおいて、また、欧州において、そして世界中

で主要な変化が生じた。既に同期間の最初の 10 年の間に、人々は、ドイツと欧州が分断されたことを不自然であると感じた。世界政治がこの状況を人工的にもたらした。

(2) ヴェスターヴェレ独外相発言

ドイツのような大国であっても欧州に同盟国が必要であることを理解しなければならぬ。なぜなら、グローバルな視点では、欧州各国はあまりにも小さいからである。

我々は、共通の国境を有していないが、両国は、隣人のようなものである。なぜなら、我々は、共通の努力を通じて欧州の分断を克服し、現在、一緒になって統合プロセスを成し遂げる必要があるからである。

両外相は、ブダペストのドイツ語大学であるアンドラーシ大学で写真展を開始した。同写真展では、過去 40 年の協力に関する 40 枚の写真が展示されている。

5 シェムイェーン副首相及びラトルツァイ国会副議長訪日 (6 ~ 7 日)

6 ~ 7 日、シェムイェーン・ジョルト副首相及びラトルツァイ・ヤーノシュ国会副議長が訪日したところ、政府公式ウェブサイトによる右概要は次のとおり。

(1) 2013 年 5 月 6 ~ 7 日、「シェ」副首相及び「ラ」国会副議長は、公式に日本を訪問し、山口那津男・公明党（少数与党）代表及び衛藤征士郎衆議院日ハンガリー友好議連会長と協議し、2012 年 12 月の選挙後初めてとなる日ハンガリー友好議連の会合に参加した。また、新たに設置された在大阪ハンガリー名誉総領事に任命状を伝達した。

(2) 伊藤正人パナソニック・エナジー社長の名誉総領事就任によって、ハンガリーは、在京ハンガリー大使館に加え、再び大阪と浜松の 2 か所に名誉総領事館を有することとなった。

(3) 政治協議においては、日・ハンガリー二国間関係のテーマ並びに EU に係る金融・経済危機の課題が中心的な話題となった。「シェ」副首相は、欧州の出来事の概要に加え、ハンガリーの政治・経済状況、政府の活動及びこれまで達成した成果について情報提供した。

(4) ハンガリー政府は、2012 年の日本による新規投資額が 7 億ユーロを超えたこと、また、引き続き日本がハンガリーにおける最も重要なアジアの投資国であることを高く評価している。昨年 11 月に、スズキと締結した戦略的パートナーシップ協定は、ハンガリーに現在進出している日系企業が信頼でき、重要であることを反映している。ハンガリー側は、好条件の投資・ビジネス環境に加え、雇用条件の改善も重要視している。故に、「シェ」副首相は、日・ハンガ

リー社会保障協定の早期署名を求めた。

(5) 日・ハンガリー間のワーキング・ホリデー協定の締結も二国間関係強化につながる。

(6) 教育・文化関係について、「シェ」副首相は、大学生が互いの国で学ぶことを非常に重視している旨強調した。このため、ハンガリー政府は、日本の学生に対して更なる奨学金を提供することを計画している。

文化協力について、「シェ」副首相は、地元の小選挙区選出議員（当館注：「シェ」副首相は、カロチャ市を含むバーチュ＝キシュクン県第7小選挙区選出）として、日本とカロチャ市の特別な関係を歓迎しており、その関係で、今年4月後半に、日本の民俗文化代表团（ママ）がハンガリーを訪問した旨述べた。

(7) 「シェ」副首相は、パートナーである山口那津男・公明党代表のハンガリー訪問を求め、これに同代表は応じた。

6 **マルトニ外相とイスラエル・エネルギー・水資源大臣の会談**（7日）

7日、ブダペストで開催された世界ユダヤ人会議（WJC）にイスラエル政府を代表して出席したシャローム・イスラエル・エネルギー・水資源大臣は、マルトニ外相と会談したところ、政府公式ウェブサイトによる会談概要は次のとおり。

(1) 「シャ」大臣は、同会談の冒頭、オルバーン首相がWJCのオープニング・スピーチを行ったことを高く評価し、同首相のジェスチャーがユダヤ人にとって非常に大きな意味を持った旨述べた。同時に、反ユダヤ主義の現象が当然のことながらユダヤ人社会に懸念を与えていることを注意喚起した。

(2) マルトニ外相は、ハンガリーのユダヤ人は、ハンガリー国民の不可欠な部分を占めており、我々はこのことを大きな価値であると捉えていると述べた。両大臣は、二国間問題、特に水資源に係る協力の可能性について協議した。両大臣は、両国が強い友情関係にあり、ハンガリーのユダヤ人社会及びイスラエルのハンガリー系住民がそれを示しているという点で一致した。二国間協力については、更なる可能性がある。

(3) マルトニ外相は、ハンガリー政府として、ハンガリーにおけるイスラエル投資家の活動に満足しており、更なる投資の受入れにオープンである旨を述べた。「シャ」大臣は、経済・文化・その他分野における二国間関係の更なる発展の意思を表明した。両大臣は、シリア情勢、イランの核問題、中東問題及びその他地域の問題について協議した。

(4) 「シャ」大臣は、イスラエルがパレスチナ・イスラエル直接交渉を再開す

るための準備ができている旨述べ、これに関わるハンガリーの立場を高く評価した。マルトニ外相は、ハンガリーは、二国間解決原則に立っており、近いうちに、中東和平協議が再開し、進展することが重要である旨述べた。

7 シーヤールトー首相府長官と駐ハンガリー中南米各国大使の会談（9日）

9日、シーヤールトー首相府長官（外交・対外経済関係担当）は、ブダペストに駐在する中南米各国大使と会談したところ、政府公式ウェブサイトによる同長官の発言概要は次のとおり。

（1）ハンガリーは、南米との関係を再構築し、世界経済において最も強い極の一つとなっている同地域との関係を強化することを望んでいる。

（2）このために、在外公館の増設、経済協力関係の構築、奨学金交換留学プログラムについて協議した。

（3）今後、同プログラムによって、ブラジルから450名及びメキシコから100名の大学生がハンガリーに留学することになる。また同地域の他国からの留学生のために200名の枠を確保する。

8 「ヨーロッパの日」におけるマルトニ外相の発言（9日）

9日、「ヨーロッパの日（Europe Day）」を記念する式典がハンガリー外務省で開催され、マルトニ外相が挨拶したところ、政府公式ウェブサイトによるマルトニ外相の発言概要は次のとおり。なお、挨拶後、マルトニ外相は、ハンガリーの欧州統合及びEU加盟に極めて優れた貢献をした者に対し、その功績を讃え表彰した。

（1）EUの諸機関と加盟国との間のバランスが必要である。EU基本条約では、この旨規定されているが、実際もそうであるかどうかを我々は見ている。EU基本条約で言及されていることのみがEUの権限であり、そうでない全てのは加盟国の権限である。

（2）加盟国の平等と国家のアイデンティティは尊重されなければならない。

（3）EUの諸機関の間でもバランスが必要である。全ての機関は、同機関に与えられた仕事をするものであって、一方の機関が他方の機関の権限を行使することがあってはならない。たとえ欧州議会が巨大で権威ある機関であったとしても、欧州委員会の権限を行使することがあってはならない。欧州議会はそうしようとしているが、問題が生じるであろう。第一に欧州統合の過程に害を及ぼし得る。

（4）欧州統合は、諸制度（機関）及び法規則に基づいてなされるものであり、

政治的闘争や政治的糾弾に基づいてなされるものではない。また、政治的議論も必要であるが、それに基づいて統合がなされるわけでもない。仮にEU諸機関が元々有していない権限を持つようになり、他の機関の権限を行使することになれば、制度的危機に陥ることになる。

9 **在ハンガリー豪大使館の閉鎖に対するハンガリー外務省反応** (13日)

13日、カレタ外務省報道官は、在ハンガリー豪大使館の閉鎖の報を受けて、ハンガリー国営通信(MTI)に右に関し語ったところ、同日付政府公式ウェブサイトによる同報道官の発言概要は次のとおり。

(1) ハンガリー外務省は、本日午前、豪政府がブダペストの大使館閉鎖を決定したとの通知を正式に受けた。この理由は、単なる予算削減であって、二国間関係の現状を反映するものではない。

(2) 閉鎖は非常に残念であるが、豪の措置は理解できる。ハンガリーも最近、幾つかの在外公館を閉鎖したので、右措置はよく理解している。

(3) ハンガリーは、近々、メルボルンに総領事館を開設し、シドニーにも領事館を開設する。今回の閉鎖が一時的な措置で、豪が再びブダペストに大使館を開設することを望んでいる。

(4) 豪は、ますますアジア・大洋州地域に国力を集中させている。中欧においては、必ずしも全ての国に大使館は設置されておらず、同地域では5公館が設置されていた。また、多数の重要な国においてもこれまで在外公館がなかった。

(5) 今回の閉鎖にも拘わらず、ハンガリー・豪関係はこれまで同様に良好なものであり続けることをハンガリーは確信している。なぜなら、両国は、共通の価値及び目標に深くコミットしているからである。例えば、アフガニスタンの安定に向けた役割の引き受けや、ダマスカスでハンガリー大使館が設置されていた間、シリアにおいてハンガリーが豪の利益を代表していたことが挙げられる。

(6) 豪には、約7万人のハンガリー人が居住しており、彼等のアイデンティティの保護を手助けすることは、ハンガリーの国民政策の目標である。

10 **オルバーン首相のフィンランド訪問** (13日)

13日、オルバーン首相は、フィンランドを訪問し、ヘルシンキ大学アレクサンテリ研究所で講演(主題「欧州の将来」)を行った後、カタイネン首相及びニースト大統領と会談を行ったところ、政府公式ウェブサイトによる同訪問の

概要は次のとおり。

(1) オルバーン首相は、大学教授、学生、外交官を前に行ったヘルシンキ大学での講演において、「旧共産主義国が、共産体制崩壊の直後にEUに加盟しなかったことは歴史的な誤りであった。仮にそれが起こっていたならば、今日、EUはより強い立場に立っていたであろう。」と述べた。

(2) オルバーン首相は、「強い欧州は、強い国家を必要とし、その共同体は、国家の意思を尊重しなければならない。」と指摘した。欧州が直面している課題について、同首相は、国家債務の削減、並びに個人のリーダーシップ及び機関のリーダーシップの間における調和の創出を挙げ、これらなしには危機を抜け出すことは不可能である旨述べた。

(3) ハンガリーの状況について、オルバーン首相は、「政府の目標は、福祉の代わりに職に基づいた社会を創出することであり、これは柔軟な税制及び労働法によって支えられる。ハンガリーは、少なくとも500万人の納税者を必要としており、このために国家の再建が必要である。現在の失業水準は受け入れられず、政府は、より多くの人々が働き、職を探すことを望んでいる。」と述べた。

(4) 経済指標に関し、オルバーン首相は、「2012年のハンガリーの財政赤字は、1.9%に過ぎず、これはフィンランドの財政赤字と等しい。」と指摘した。同首相は、新憲法がキリスト教に基づき、個人の尊厳と共同体の尊厳の間のバランスを生み出すものであることを説明し、「ハンガリーは、共産体制崩壊後に新憲法を採択していなかった唯一の旧共産主義国であった。」と強調した。

(5) オルバーン首相は、「キリスト教は過去ではなく、未来に属しているものであり、国民と家族が重要である。」と述べた。同首相の見解では、欧州は、真に合理的な基礎に基づいて機能しておらず、危機から抜け出す努力は、欧州の価値に戻ることによってのみ成功する。

(6) 極右政党のヨッピクについて、オルバーン首相は、「歴史的には極右政党が選挙において17%の支持率を得たことはない。ハンガリーが独立し、優れたリーダーがおり、比較的良い経済状況にある限り、極右主義者が政治の中心になることは不可能である。なぜなら、現在、83%が穏健な人々であるのに対して、17%が極右主義者であるからである。」と述べた。

(7) カタイネン首相は、記者会見において、「会談では、EUの価値、共同体の未来、法制度の重要性に関して意見交換した。強い欧州が必要である。これにはより強い国家による責任の引受けが必要であり、特に経済政策において必要である。」と述べた。

また、「ハンガリーが欧州委員会によって求められた修正を実行することを信じている。(ハンガリーと欧州委員会の間で)建設的な議論が重要である。我々は、ベニス委員会のハンガリーに対する評価を注視している。フィンランドに

とって、全てのEU加盟国で基本法が遵守されることは基本的に重要なことである。」と述べた。

(8) オルバーン首相は、1日間のフィンランドへの公式訪問を、ニーニスト大統領との会談で終えた。

11 第6回欧州ウクライナ・フォーラムの開催 (13日)

ハンガリー外務省及びポーランド東方研究所基金による共催で第6回欧州ウクライナ・フォーラムが当地にて開催されたところ、政府公式ウェブサイトに掲載された各国政治家発言概要以下のとおり。

(1) マルトニ外相

本年11月、ヴィリニウスで開催される東方パートナーシップ会合において、ウクライナとの間で連合協定(AA)を締結することは、東方パートナーシップの未来にとっても重要である。これまで保留している、または決断を下していないEU加盟国があれば、連合協定の署名に賛成してもらいたい。

(2) ナヴラチチ行政司法相兼副首相

ハンガリーは、過去3年間で多くのことを体験したが、その体験はやがて東方パートナーシップ諸国の役にも立つであろうし、共有したいと考えている。ハンガリーは、欧州ウクライナ・フォーラムを開催することで、東方パートナーシップを積極的に推進し、支援している。

(3) オレフィロフ・ウクライナ副外相

ウクライナ外交の主な目標は、歴史的・文化的なルーツである欧州への接近である。右達成に向けて、ウクライナは真剣に改革に取り組み、現代化のプログラムを実践してきた。EUとの関係強化は非常に重要である。

(4) グルブイエシッチ・セルビア欧州統合担当副首相

EUで最も成功したプログラムは拡大政策である。国家同士で良き実践を共有することは、EUへの接近を後押しするであろう。そうした経験は、東方パートナーシップ諸国にとっても重要である。

12 マルトニ外相：セルビア欧州統合担当副首相と会談 (13日)

マルトニ外相は、欧州ウクライナ・フォーラム出席のため当地訪問中のグルブイエシッチ欧州統合担当副首相と会談したところ、政府公式ウェブサイトに掲載された両相発言概要以下のとおり。

(1) マルトニ外相

ハンガリーは、6月に開催される欧州評議会において、セルビアのEU加盟

交渉に係る日程が決定されるものと信じている。ハンガリーは、4月にセルビア・コソボ間交渉が合意に達したことを評価する。

5月下旬、両国大統領がセルビア・ハンガリー双方における（第二次世界大戦犠牲者の）追悼式典で花輪を献花する。相互に理解を示すこと、和解の政治を進めることは、非常に重要な意味を持つ。

セルビア・ヴォイヴォディナ地方における（ハンガリー人襲撃）事件の発生件数は減少している。また、ヴォイヴォディナの自治問題に関する激しい議論についても、今後落ち着いていくものと考えている。

（２）グルブイエシッチ副首相

ハンガリーが、セルビアのEUへの統合プロセスを後押ししてくれることを光栄に思う。6月に開かれる欧州評議会で、セルビアの努力が認められることを望む。

ハンガリーとセルビアは、たくさんの良い関係、つまりセルビアのハンガリー人や、ハンガリーのセルビア人によって結ばれている。

13 ハンガリー・グルジア外相会談（13日）

マルトニ外相は、欧州ウクライナ・フォーラム出席のため当地訪問中のパンジキッセ・グルジア外相と会談したところ、政府公式ウェブサイトに掲載された両外相発言概要次のとおり。

（１）マルトニ外相

本年11月、ヴィリニウスで開催されるEU東方パートナーシップ会合において、EUとグルジアとの間で連合協定（AA）が締結されるならば、東方パートナーシップ・プログラムは成功だと言えるだろう。

ハンガリー・グルジア二国間関係は大変良好である。シーヤールトー首相府長官（外交・対外経済担当）とパンジキッセ・グルジア外相との間で、経済及び観光協力に関する合意文書が交わされた。

グルジアは、NATO非加盟国ながら、アフガニスタンに1,500名以上の兵士を派遣している。

（２）パンジキッセ・グルジア外相

ハンガリーが、グルジアの欧州・大西洋（同盟への）加盟を支援してくれることを光栄に思う。

EU統合に向けたグルジアの現状、グローバルな諸問題について協議した。経済・観光協力協定は、両国をより身近な存在にしてくれるであろう。

14 **サウジアラビア外務副大臣のマルトニ外相への表敬** (14日)

14日、マルトニ外相は、サウジアラビア外務副大臣であるアブドルアジーズ・ビン・アブドゥラー殿下の表敬を受けたところ、政府公式ウェブサイトに掲載された概要は次のとおり。

(1) マルトニ外相によると、二国間の教育、文化協力、そして発展している観光は、堅固なハンガリー・サウジアラビア関係の基礎となっている。同外相は、これまでより多くのサウジアラビア人学生がハンガリーの大学へ留学するよう呼びかけた。また、同外相は、ブダペストでサウジアラビア文化週間(当館注:13日の週)が開催されることを歓迎した。

(2) マルトニ外相は、サウジアラビアの投資家にとってふさわしいハンガリー経済及び税制度を保証する旨強調した。また、同外相は、エネルギー、情報、農業、水資源といった分野でより一層協力できる十分な可能性があるともみている。

(3) 「ア」殿下によると、二国間関係は良好に発展しており、サウジアラビア政府は、ビジネス・投資関係の強化を支持している。同殿下は、ハンガリー人ビジネスマンを喜んでサウジアラビアで受け入れ、また、サウジアラビアにおいてハンガリー文化がより注目されることを心待ちにしている旨述べた。

(4) 両者は、現在の中東問題、特にシリア危機について意見交換した。両者は、シリアで続いている紛争が、地域の安定をも脅かすものであり、深刻な懸念を有している。両者は、暴力を止めるために国際社会が全力を尽くす必要がある、シリア体制に圧力をかける必要がある、そして、紛争の政治的解決を達成する必要があるという点で一致した。

15 **ネーメト外務政務次官のカナダ訪問** (23日)

23日、22日~24日の日程でカナダ訪問中のネーメト外務政務次官(副大臣級)は、滞在中のオタワより国営ハンガリー通信(MTI)に対し架電にて同訪問について述べたところ、政府公式ウェブサイトによる同訪問の概要は次のとおり。

なお、同次官は、ケニー移民相、ローゼンベルク外務副大臣、アンドレイチャック上院外交委員会委員長及びカナダ・ハンガリー友好議連メンバーと会談した。

(1) 「ネ」次官は、「継続的な対話により、理想的な方法でカナダへのロマ移民問題に対処することに成功した。これにより、カナダのハンガリー人への査証の再導入は回避された。」とMTIに対し述べた。

カナダの移民相は、2月に、「(移民に関する)新たな審査制度が施行されて以来、ハンガリーのカナダへの難民申請者の数は、ほぼゼロとなった。」と報告した。

(2)「ネ」次官は、各会談について、「カナダ・ハンガリー間における一般的な外交問題に対して、我々の間には合意がある。カナダは、リビア内戦中のトリポリにおいて、また、シリア内戦中のダマスカスにおいて、ハンガリーがカナダの利益代表を務めたことに謝意を表明した。」とMTIに対し述べた。

昨年12月、ハンガリー外交官は、ダマスカスのハンガリー大使館を退去した。ハンガリーは、それまで豪、英国、そしてカナダの利益代表を務めていた。

(3)「ネ」次官は、「ハンガリーは、EU・米国・カナダ間の自由貿易協定が締結されることを支持している。これは、一種の「経済的なNATO」になるだろうし、同自由貿易協定締結により、西側世界の運命はより結びついたものとなる。また、ハンガリー・カナダ間の貿易額も場合によっては、20%から30%増加し得る。」とMTIに対し述べた。

(4)「ネ」次官は、各会談において、在トロント・ハンガリー総領事館を再開する計画についても述べた。

同次官は、「カナダは、この計画を支持しており、カナダのハンガリー・コミュニティは、非常に喜んでいいる。在外公館の再開は、二重国籍取得手続のために非常に重要であり、ハンガリー・コミュニティのアイデンティティを強化するためにも重要な役割を果たし得る。さらに、トロント近郊は、カナダにおいて最も多くのハンガリー人が居住しており、トロントはカナダの経済的中心地でもあるので、(在外公館再開は、)二国間経済・商業関係の強化にも貢献し得る。」とMTIに対し述べた。

16 ハンガリー・スロベニア国家元首会談 (21日)

リュブリャナを訪問中のアーデル大統領は、パホル・スロベニア大統領と会談し、共同記者会見に臨んだところ、ハンガリー政府公式ウェブサイトに掲載された両首脳発言概要以下のとおり。なお、アーデル大統領は、ヴェベル・スロベニア国民議会議長及びブラトゥシェク・スロベニア首相とそれぞれ会談したほか、レンダヴァ(ハンガリー名:レンドヴァ)を訪問してハンガリー系マイノリティの代表と面会した。

(1) アーデル大統領

欧州自動車道路5番線及び鉄道網の整備あるいはエネルギー網の接続といった両国共通のインフラ開発について協議した。

パホル大統領に対して、国境地帯における中小企業間協力への支援を求めた。

経済危機の最中にありながら、スロベニアがマイノリティ組織に対する補助金を削減しなかったことに対し、謝意を表した。

(2) パホル大統領

スロベニアとハンガリーは、土着のマイノリティによって結ばれている。

スロベニアは、ハンガリーからの投資に期待しているし、スロベニアの民営化計画にも参入してほしい。

本年7月1日付でクロアチアがEU加盟国となることで、新しい協力の可能性が浮上するであろうが、ハンガリーには、コペル港の重要性については引き続き留意して頂きたい。

2014年、第一次世界大戦で名誉の戦死を遂げたハンガリー兵士追悼モニュメントをスロベニア国内に設置することを検討している。

17 アフリカ統一機構設立50周年式典 (24日)

24日、在ハンガリー・アフリカ各国大使館・名誉総領事館主催（マルトニ外相臨席）で、アフリカ連合の前身組織であるアフリカ統一機構設立50周年を祝う式典が開催されたところ、政府公式ウェブサイトによる同式典の概要は次のとおり。

(1) 外交団及びアフリカに関心のある経済団体・非政府組織の代表が参加した式典において、マルトニ外相は、「ハンガリーは、グローバル展開の一環として、アフリカとの協力関係の深化及び拡大に向けて努力する。2013年5月23日から6月7日迄開催されるブダペスト・アフリカ・フォーラムの一連の行事は、この意志の明確な証拠である。」と述べた。

(2) ブダペスト・アフリカ・フォーラムは、アフリカ及びアフリカの住民のより良い未来に対するハンガリーのコミットメントを反映している。同フォーラムは、アフリカとハンガリーの意志決定者が、協力の可能性を確認し、意見交換をする機会となる。

18 独政府によるバログ人材相への叙勲 (28日)

28日、人材省は、バログ・ゾルターン人材相が独政府から叙勲を受けた旨政府公式ウェブサイトで発表したところ、右概要は次のとおり。

(1) 火曜日(28日)、バログ人材相は、独の3番目に高位の勲章である大功労十字星大綬章を、ホフマン駐ハンガリー独連邦共和国大使より授与された。

(2) バログ人材相は、独・ハンガリー関係強化のために成した活動に対する功績により、同章を授与された。これまで同章を、後にベネディクト16世・名

誉教皇となるヨーゼフ・ラッツィンガー氏，ハンス＝ゲルト・ペテリング元欧州議会議長，ピーナ・パウシュ・ダンサー・振付家らが受章している。

19 シーヤールトー首相府長官と駐ハンガリー北欧各国大使との会合（30日）

30日，シーヤールトー首相府長官（外交・対外経済関係担当）は，駐ハンガリー北欧各国大使との会合に出席したところ，政府公式ウェブサイトによる概要は次のとおり。

（1）「シ」長官は，「ハンガリー政府が自国を欧州の生産拠点とすることを目標としたことが正しい決定であったことを，ハンガリーへの投資額は示している。」と述べた。

（2）ヴァルガ首相府報道官（外交・対外経済関係担当長官付）は，ハンガリー国営通信（MTI）に対し，次のとおり述べた。

木曜日（30日），「シ」長官は，駐ハンガリー北欧各国大使の招待に応じ，在ハンガリー・スウェーデン大使館で開催された会合に参加した。

「シ」長官は，同会合において，ハンガリーへの外国投資のGDP比は，80%に達しており，今日，中欧諸国の中で最も高い割合となっている。

（3）ハンガリーにおける一人当たりの外国投資額は8千ユーロとなっており，これは，中欧において二番目に大きい額となっている。昨年は，ヴィシェグラード諸国及びルーマニアに対する外国投資額の内，40%がハンガリーに投資された。

（4）北欧諸国からの投資は，ハンガリーにおいて1万人以上の雇用を生み出している。その内，ハンガリー政府は，レゴ社及びノキア・シーメンス・ネットワークス社と戦略的協定を締結した。

（5）北欧諸国からの直接投資額は，10億ユーロを超えている。この水準は，北欧諸国の投資がハンガリーの国家経済において重要な役割を果たしていることを示している。

20 ハンガリー・ベルギー外相会談（31日）

31日，マルトニ外相は，訪問先のベルギーでレンデルス・ベルギー外相と会談を行ったところ，政府公式ウェブサイトによる同会談の概要は次のとおり。

（1）31日，マルトニ外相は，ブリュッセルにおいて，レンデルス・ベルギー外相とワーキングランチ形式で会談を行い，ハンガリーとベルギーの二国間関係の強化・深化及びベネルクス地域とV4諸国の協力について協議した。

（2）会談後の記者会見において，両外相は，ハンガリーが数週間以内にV4

議長国を引き継ぐことに触れた。マルトニ外相は、ハンガリーも（V4議長国として）ベネルクス諸国との協力を継続していく旨強調した。レンデルス外相は、二つの国家グループの協調によって、共通の立場をより良く実現するための可能性が生まれる旨述べた。

（3）マルトニ外相は、ベルギーのパートナーと定期的にEU理事会で会っている旨述べるとともに、二国間外交の重要性を強調した。マルトニ外相は、我々外相は、我々の妻に会うより頻繁にお互いに会っていると度々言われており、ハンガリー・ベルギー関係は、近くて友好的である。今般、これに新しい勢いを与え、二国間関係を深化・強化するためにブリュッセルを訪問したと述べた。

（4）マルトニ外相は、手短であるが経済問題についても協議した。ベルギーからハンガリーに対するより多くの新しい投資を歓迎する。我々は、KBC銀行のハンガリー子会社であるK&H銀行の活動を高く評価していると述べた。

（5）ハンガリー国営通信（MTI）からの「ハンガリーが、KBC銀行にも関係する金融業界に対する特別税を課税したことについて話題に上ったか。」との質問に対し、レンデルス外相は、自分（「レ」外相）も経済危機の最中に財相を務め、銀行に課税した。従って、この措置が時には避けられないものであることをよく知っている。唯一の要請は、ハンガリーの財務大臣（当館注：国家経済大臣）と銀行業界との間に良い対話が生まれることである。これは、銀行業界のみにとって重要なのではなく、今後、ベルギーの投資家がハンガリーに投資するにあたって重要なことである。ハンガリーにとっても、継続的にハンガリー国内に留まり、企業活動を拡大する国際的なパートナーがいることは、明らかに重要である。より多くのベルギー中小企業がハンガリーに投資するならば、喜ばしいことであると述べた。

（6）レンデルス外相は、ハンガリーと欧州委員会との間のハンガリー基本法修正に関する議論の進行状況についても会談において知りたかったと述べた。

マルトニ外相は、これに関する論争のある問題が欧州委員会との間で解決される大きな可能性があると考えている。我々は、如何なるレベル、タイミングにおいても対話にオープンであり、論争のある問題を近いうちに解決できることを信じている。本件は非常に重要であるので、全ての者が適切な情報を得ることができるように、ハンガリーは全ての者に全ての情報を提供すると強調した。

経 済

1 **中央統計局：第 1 四半期の住宅完成戸数が前年同期比 54%減少**（2 日）

中央統計局は、2013 年第 1 四半期の住宅完成戸数が前年同期比 54%減少したと発表した（前年実績 2,444 戸から 1,123 戸へ減少）。また住宅許可交付数も前年同期比 36%減少した。

2 **国家開発省：公共調達法改正案を公表**（2 日）

国家開発省は、政府公報において公共調達法の改正案を公表した。同案の内容の 1 つとして、小規模な調達の場合には、入札手続きにおいて少なくとも 3 社の入札事業者と協議することができるとしている。加えて、公共調達当局は、発注者が自由に入札に係る資料を公表することができる電子データベースを構築するとしている。同案は、今年の 7 月 1 日に発効する予定。

3 **欧州委員会：春季経済見通しを発表し、追加財政赤字削減措置要求**（3 日）

欧州委員会は、最新の経済予測において、ハンガリーの 2013 年の GDP 成長率を +0.2%、2014 年を +1.4%と予測した。また、同委員会は、政府の対 GDP 比一般財政赤字について今年 2 月時の予測 3.4%を修正し、2013 年を 3.0%、2014 年を 3.3%と予測しており、記者会見において、欧州委員会のレーン委員は、「ハンガリーは、財政の持続可能性を達成しながら、最後までやり遂げれば、同国が EU に加盟した 2004 年に欧州委員会が開始した過剰財政赤字是正手続（EDP）から抜け出すことが出来るだろう」とし、「ハンガリーは、追加的な措置により財政赤字を 3%以下に抑えることが出来るだろう」と述べた。

なお、ハンガリー政府は、先月 15 日に欧州委員会に提出した経済収斂計画のアップデート版において、対 GDP 比一般財政赤字が、2013 年、2014 年ともに 2.7%になるとの見通しを示し、追加的な財政赤字削減措置を実施しなくとも、過剰財政赤字是正手続解除の目安となる 3%以下に押さえ込むことができるとしていた。

4 **ヴァルガ国家経済相：欧州委員会の見通しに反論**（3 日）

ヴァルガ国家経済相は、欧州委員会が対 GDP 比一般財政赤字を 2013 年は 3.0%、2014 年は 3.4%と予測したことについて、政府は不公平で誤ったものと見ており、欧州委員会はその算出についてあたかもダブルスタンダードを用い

ているかのように見えると述べた。また、同相は、今年と来年予算について今のところ修正は計画していないが、これまでと同様に財政赤字を3%以下に抑えていく予定であり、更なる措置が必要な場合には、政府は、外部の助けを借りることなく、ハンドリングしていくことができるだろうと述べた。

5 **中央統計局：3月の小売売上高が前年同月比2.8%減少**（6日）

中央統計局は、2013年3月の小売売上高が前年同月比2.8%減少したと発表した。内訳を見ると、それぞれ食料・飲料・タバコが-0.9%、食料品以外の小売りが-2.7%、自動車燃料が-0.9%の減少となった。

6 **中央統計局：3月の鉱工業生産指数が前年同月比2.9%低下（速報）**（7日）

中央統計局は、2013年3月の鉱工業生産指数が前年同月比2.9%低下したと発表した。もっとも、季節調整および営業日調整後は同+0.4%の上昇となった。また、第1四半期の指数は前年同期比3.1%低下した。

7 **ブダペスト市：27の大型プロジェクトを計画**（6日）

タルローシュ・ブダペスト市長は、同市が総額5,000万ユーロ以上となる27の大型プロジェクトを計画していると述べた。同市長によれば、計画されているプロジェクトの中には、地下鉄1号線、3号線の改修、トラムやトロリーバスの現代化や新規購入、ブダペスト下水道の拡張、鎖橋や王宮の丘の下を通過するトンネルの改修、公共ネットワークの現代化などが含まれているという。

8 **たばこ小売入札に関するアンケート結果**（6日）

調査会社 Policy Solutions によると、たばこ小売入札は評判が悪く、ハンガリー人の60%は入札結果が無効であると考えている。世論調査結果によると20%のみが政府の対応を支持しており、50%は、入札結果はビジネス上の判断ではなく、政治的な判断によるものであると考えている。政府支持者のうち、25%は入札に汚職の疑いが考えているとのことである。全体の43%は、Fidesz 関係者の友人や親戚がたばこ小売営業権を獲得したと考えており、また、56%が政府はたばこ小売営業権の割当をするべきではないと考えている。

9 **中央統計局：3月の宿泊者数が前年同月比11%増加**（8日）

中央統計局は、2013年3月の宿泊者数（到着ベース）が前年同月比11%増加したと発表した。イースターが3月となったことが大きな要因。なお、外国人の宿泊者数は全体で同17%増加したが、国別ではイギリス（同41%増）、ロシア（同29%増）、チェコ（同29%増）などからの旅行者が大きく増加した。

10 シーヤールトー首相府長官：ハンガリー投資貿易公社において会見（9日）

シーヤールトー首相府長官（外交・対外経済担当）のハンガリー投資貿易公社（HITA）における記者会見で、今年のハンガリーの経済政策のトッププライオリティーは、成長を促進することであり、これを達成するには東方開放政策を成功裏に実施することが必要であると述べた。同長官は、経済成長の最も重要な源は輸出の拡大であり、HITAはこのゴールの達成に焦点を当てているとし、ハンガリーの輸出は、西のマーケットでのシェアを維持する一方で、東方のマーケットにおける急速な拡大に力を入れていかななくてはならないと説明した。ハンガリーへの投資誘致、ハンガリー企業の輸出促進を担うHITAは、先月、国家経済省から首相府の管轄へ移管されている。

11 中央統計局：3月の貿易収支が7.5億ユーロの黒字（速報）（10日）

中央統計局は、2013年3月の貿易収支が、前年実績から1.6億ユーロ増加し、7.5億ユーロの黒字となったと発表した。輸出が減少したものの（前年同月比2.8%減）、輸出以上に輸入が大きく減少したため（同5.6%減）、貿易収支は黒字となった。

また、第1四半期の貿易収支は、輸出、輸入とも前年同期比で大きな変動はなく、貿易収支は前年実績から約0.2億ユーロ増加し、17.1億ユーロの黒字となった。

12 ハンガリー国鉄：セルビア国鉄と覚書を署名（10日）

ハンガリー国鉄とセルビア国鉄は、ブダペスト・ベオグラード間の鉄道の改築についての覚書に署名した。2月に行われた両国の共同経済委員会では、同鉄道の二重路線化、完全な電化を行い、160km/hの走行を可能とすべく改築を行うことで合意していた。

13 **ヴァルガ国家経済相：追加的な財政赤字削減措置の実施を発表**（10日）

ヴァルガ国家経済相は、3日の欧州委員会の春季経済見通しの発表等を受け、対GDP比一般財政赤字を3%以下に抑え、EUによる過剰財政赤字削減手続の解除を確実なものとするため、追加的な財政赤字削減措置を実施することを発表した。

具体的には、まずは(1)929億フォリントの予算執行の凍結を行い、それでも不十分な場合には(2)2013年および2014年に予算配分が決定している600億フォリントの公共投資事業の延期、次いで(3)金融取引税・銀行税・エネルギー税等の税率引上げを順次実施するというもの。

14 **国家税・関税庁：脱税取締りを強化**（10日）

国家税・関税庁は、付加価値税の脱税取締り強化により、2012年に2,700件の税務調査により総額650億フォリントの脱税を摘発した。うち127社は偽の請求書を発行するためだけに存在するペーパー・カンパニーであったとされる。

15 **中央統計局：4月の消費者物価指数が前年同月比1.7%上昇**（14日）

中央統計局は、2013年4月の消費者物価指数が前年同月比1.7%上昇したと発表した。電気・ガス等の公共料金や耐久消費財の価格が低下した一方で、アルコール飲料・タバコ等の嗜好品の価格が上昇した。

16 **中央統計局：第1四半期GDP(調整後)が前年同期比+0.7%(速報)**（15日）

中央統計局は、2013年第1四半期のGDP(未調整)が前年同期比0.9%減少したと発表した。農林水産業および建設業が伸びたものの、製造業が落ち込んだことが主な原因。一方で、季節調整および暦調整後のGDPは前年同期比+0.7%の増加となった。

17 **政府：ハンガリー経済のリセッション(景気後退)終了を宣言**（15日）

2013年第1四半期のGDP成長率(速報・季節調整および暦調整後)が前年同期比+0.7%となったことを受け、オルバーン首相は、ハンガリー経済に成長の兆しが見え始めたとし、それが政府による財政再建策の成果である旨を強調した。

また、ヴァルガ国家経済相も、第1四半期のGDP成長率が予想よりも良好であったことから、2013年通期では成長率が+1.0%を超える可能性もあるとし、ハンガリー経済はリセッション（景気後退）を脱し、現政権のこれまでの取組みにより、ハンガリー経済は成長軌道に乗ったなどと述べた。

18 **政府：追加的な財政赤字削減措置における各省の予算凍結額を公表**（15日）

10日に政府が発表した追加的な財政赤字削減措置における各省庁の予算凍結額が公表された。中央政府機関の予算凍結額は645.5億フォリントであるが、これに特別予算枠および社会保険基金予算等も含めると予算凍結総額は929億フォリントに上る。省庁の中で最も凍結額が大きいのは人材省で173億フォリント。これに地方開発省の119億フォリント、内務省87億フォリント、国家開発省83億フォリントが続く。

19 **中央統計局：3月の農産物生産者価格が前年同月比14.6%上昇**（16日）

中央統計局は、3月の農産物生産者価格が前年同月比14.6%上昇したが、2月の上昇率（同17.0%）を下回ったと発表した。そのうち、農作物の生産者価格は同20.5%上昇し、畜産物・畜産製品の生産者価格は同4.2%上昇した。

20 **ブダペスト市：ドナウ川を横断する歩行者専用橋の建設を計画**（17日）

タルローシュ・ブダペスト市長は、中期的には、ドナウ川を横断する幾つかの歩行者専用橋が建設されるだろうと述べた。また、同市長は、その一方で乗り物交通用の橋の建設も継続していかなければならないとし、鎖橋やマルギット橋の最近の改修に続き、鎖橋の改築が行われるだろうとした。パール・ヴォルネル国家開発省次官（インフラ担当）は、EU資金が利用されるであろうブダペストの河川交通の建設を支援するための覚書に署名したと述べた。また、同次官は、次期2014-2020年EU予算で行われるであろうハンガリーのコマーロムとスロバキアのコマールノを結ぶ新橋の建設に向けた入札が間もなく案内されるだろうと述べた。

21 **2012年12月～2013年3月食品小売業の売上高：前年同期比2%増加**（21日）

市場調査会社Nielsenは、2012年12月～2013年3月までの食品小売業の売上が4,400億フォリントとなり、前年同期比2%増加したが、数量ベースでは

2%減少したと発表した。売り場面積 200 m²以下の小規模店舗が、市場の四分の一を占めている。

22 **国会：たばこ小売販売マージン 10%案を可決** (21日)

国会は、たばこ小売販売マージンを 10%とするたばこ法修正案を賛成 222 票、反対 81 票、棄権 1 票で可決した。また、たばこ小売店はアイスクリームの販売も行うことができる。ハンガリーでは、7月1日からたばこ小売販売が国家の専売となる。

23 **中央銀行：国内金融セクターの信用状態は「安定的」と発表** (21日)

中央銀行の金融政策委員会は、金融の安定性に関する報告書において、国内金融セクターの信用状況は「安定的」であり、外的ショックへの弾力性は「適切」と発表した。国内金融セクターの自己資本比率は国際基準に照らしても高い水準にあり、想定される最悪のシナリオが発生した場合には、3行について資本注入の必要性が生じるが、これらの銀行のオーナーは増資による損失の穴埋めを通じて、これらの銀行の経営に強くコミットする意思を明らかにしているとのこと。

一方で、2013年第1四半期末の家計向けローンの不良債権比率(90日以上返済が滞っている債権の比率)は、2012年末時点の16%から18.3%に上昇している。

24 **中央統計局：2013年1-2月期の平均賃金(グロス)が2.9%増加** (22日)

中央統計局は、2013年第1四半期の平均賃金(グロス)が、前年同期比2.9%増加し、22.6万フォリント、また税金を控除した後の平均賃金(ネット)が、同4.2%増加し、14.8万フォリントになったと発表した。

25 **ヴァルガ国家経済相：カザフスタンと共同ファンド設立の覚書署名** (22日)

ヴァルガ国家経済相は、カザフスタンの経済相と、共同の資金ファンドの設立に向けた覚書に署名したと述べた。同相によれば、同ファンドは資金不足から他国のマーケットへの参入が困難なハンガリーとカザフスタンの中小企業を支援する目的があるとされる。また、同相は、カザフスタンのアスタナにハンガリーの貿易事務所を開設した。

26 **地方開発省：土地法案を確定**（22日）

地方開発省は土地法案の最終版を発表した。同法案によると、一人当たりの総営農面積は、所有し賃貸した農地を合わせて最大1,200ヘクタール、畜産農家は最大1,800ヘクタールとなる。弁護士が土地の販売及び賃貸契約書を作成し、公証人事務所で署名することが必要となる。地元の農家団体は、当局が発行した土地購入や賃貸許可証を取り消すことができ、また、当局は土地購入者が土地を集積する意図があると信じる理由がある場合、契約を解除することができる。同法案により、土地購入及び賃貸価格は政府により設定されることになる。また、同法案によると、教会も土地を賃貸することができる。

27 **国家経済省：広告税の導入プランを発表**（24日）

国家経済省は、広告収入に課税する「広告税」の導入プランを発表した。テレビ、ラジオ、新聞雑誌等に加え、GoogleやFacebook等も対象となる見込み。広告税の導入により増収を図り、財政赤字を削減し、EUの過剰財政赤字削減手続の解除を確実なものとするのが狙い。

28 **2012年農地市場が盛況**（24日）

昨年、農地市場は取引数が8%増加し、平均売買面積は5%上昇した。13万6千ヘクタールの農地が売買により、また8万~10万ヘクタールの農地が相続により、所有者が変更された。昨年、農地価格は平均10%上昇し、地域差が拡大している。

29 **国会：外貨建て住宅ローン債務者救済策の期限廃止法案を可決**（27日）

国会は、外貨建て住宅ローン債務者の救済策の一つである為替固定化措置について、5月31日の期限を廃止し、今後は期限を設けない旨の法案を可決した。この措置は、外貨との為替レートを固定化し、債務者の毎月の返済額の変動を抑えることが目的。交換レートは市場レートよりも有利に設定されているため、債務者にとっては一時的に有利となるが、将来的には別勘定に積み立てられた為替差損相当額を返済しなければならない。

30 **OECD：ハンガリーのGDP成長率を上方修正**（29日）

経済協力開発機構（OECD）は、加盟国の経済見通しを公表し、ハンガリーへの2013年の実質GDP成長率（対前年比）を、昨年11月の前回予測+0.2%から+0.5%へと引き上げた。ただし、個人消費は依然として低迷しており、設備投資にも回復の兆しが見えないとのこと。なお、OECDの見通しは、政府見通し+0.7%を0.2%ポイント下回る。

2014年の予測も前回の+1.2%から+1.3%にわずかに引き上げた。

対GDP比一般財政赤字は、2013年は2.8%にとどまるものの、2014年には欧州基準の3%を上回る3.2%に上昇すると予測している。

31 **欧州委員会：過剰財政赤字是正手続の解除勧告を決定**（29日）

欧州委員会は、ハンガリー政府による追加的な財政赤字削減措置の公表を受け、今月3日に発表した2013年、2014年の対GDP比一般財政赤字の見通しを、それぞれ3.0%から2.7%へ、3.3%から2.9%へと修正し、ハンガリーを過剰財政赤字是正手続の対象から外すよう欧州財政経済理事会（ECOFIN）に勧告することを決定した。しかし、一方で、銀行税負担の引下げやエネルギー価格規制の廃止等の是正策の実施を求めた。

32 **中央銀行：基準金利を4.50%に引下げ**（29日）

中央銀行は、定例の金融政策委員会会合を開き、基準金利を0.25%ポイント引き下げて、4.50%とすることを決定した。基準金利の引下げは2013年8月以降10回目となり、1989年の体制転換以来の最低値を更新した。中央銀行は、インフレ率が中期目標の3.0%の範囲内で推移し、金融市場のセンチメントの改善が続けば、さらなる利下げの可能性もあるとしている。

33 **中央銀行：成長のための資金スキームの規模拡大を発表**（29日）

中央銀行は、4月に公表した成長のための資金スキームの資金枠を倍増することを発表した。具体的には、同スキームの第一の柱である中小企業の融資拡大のための民間金融機関への無利息融資の枠を当初の2,500億フォリントから4,250億フォリントへ、第二の柱である中小企業の外貨建て債務のフォリント建て転換のための民間金融機関への資金供与の枠を当初の2,500億フォリントから3,250億フォリントへとそれぞれ拡充する。なお、同スキームは2014年末ま

でにGDPを0.2~0.5%程度押し上げる効果を期待できるとのこと。

34 **中央統計局：2013年2-4月期失業率が0.5%ポイント低下**（29日）

中央統計局は、2013年2-4月期の失業者が47.6万人となり、失業率が0.5%ポイント低下して11.0%になったと発表した。男女別では、男性の失業率が0.3%ポイント低下し11.3%、女性が0.8%ポイント低下し10.6%となった。

また、同局は、就業者数（15-64歳）が、前年実績より5.8万人増加し、386.9万人となり、就業率が1.2%ポイント上昇し、57.3%となったと発表した。

35 **韓国ハンコック社：ハンガリー製造拠点における拡張を計画**（29日）

韓国のハンコック社は、2013年~2015年間に3億1300万ユーロの拡張を計画していると発表した。同社によれば、同拡張により950名の新規雇用が創出されるという。今回の発表は、同社CEOとオルバーン首相の会談後に発表された。

36 **政府：日系2社と戦略的協力協定の締結を発表**（30日）

政府は、官報にて、日系のデンソーおよびブリヂストンを含む外資系4社との戦略的協力協定の締結を発表した。政府はこれまで23社と協力協定を締結しており、うち1社が日系。最終的には40社と締結する方針とされる。

37 **オルバーン首相：更なる光熱費の引下げに言及**（31日）

オルバーン首相は、ハンガリー政府が家計のガス・電気価格を再び引き下げることを検討していると述べた。同首相は、ハンガリー経済は、今年の後半には今よりも強い国家を描くだろうとし、その場合、我々は9、10月にはガス・電気価格を更に引き下げることができるだろうと説明した。

38 **中央統計局：2013年第1四半期の設備投資が前年同期比8.7%減少**（31日）

中央統計局は、2013年第1四半期の設備投資が前年同期比8.7%減少したと発表した。大多数の部門で設備投資が落ち込んでおり、製造業が同13.2%減、建設業が19.2%減となった。

39 政府：ブリヂストン等3社と戦略的協力協定を締結（31日）

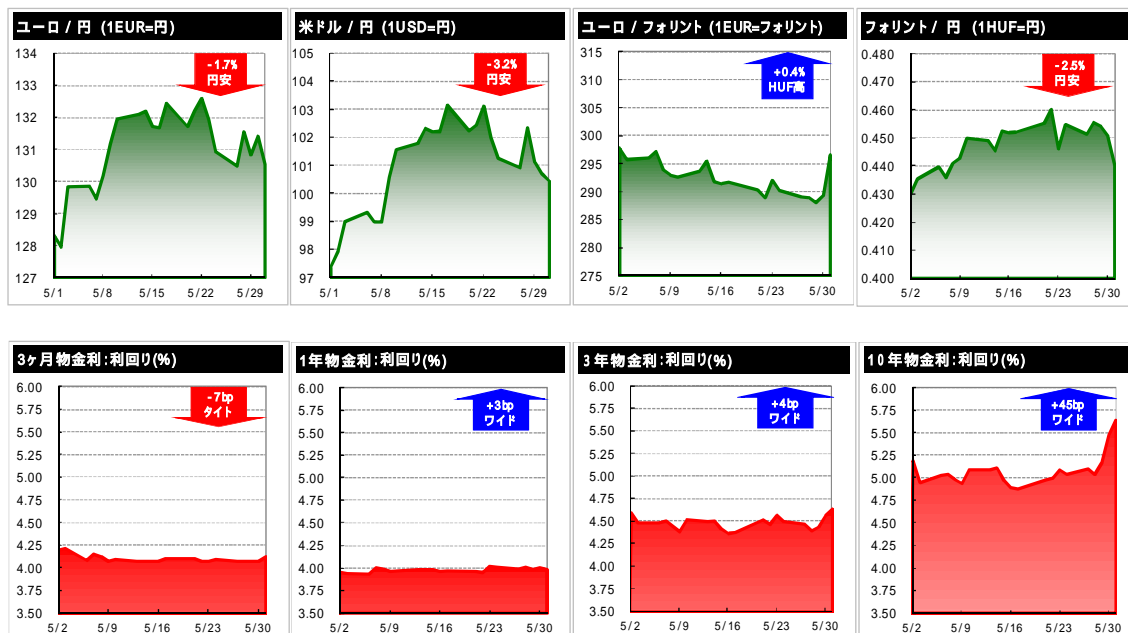
政府は、2日にイスラエルのジェネリック薬品メーカーTeva社、21日に仏の製薬メーカーであるサノフィ社、31日に日本のブリヂストン社と戦略協力協定を結んだ。政府が同協定を結んだのはこれで24社となる。また、31日の政府公報では、政府は、近いうちに、デンソー社、サムスン社、カナダのリナマー社とも同協定を結ぶ予定とされている。

40 ヴァルガ国家経済相：ドイツ・ハンガリー商工会議所新議長と面談（31日）

ヴァルガ国家経済相は、ドイツ・ハンガリー商工会議所の新しい議長となったマルティン議長と面談した。同相によれば、面談では政府とビジネス団体の関係強化や将来的な協力の可能性について議論したとされる。また、同相は、ハンガリー政府がハンガリーとドイツの経済的な協力について更に発展させていくことを重視していると述べた。

その他

《5月の為替・金利動向》



《5月の選挙・支持政党に関する世論調査》(注)

(1) 支持政党の変遷(確実に投票に行くと回答し、いずれかの政党を選択した者の支持政党)

	(3月)	(4月)	(5月)
フィデス(Fidesz)	: 45%	46%	48%
社会党(MSZP)	: 27%	26%	26%
ヨッビク(Jobbik)	: 14%	14%	14%
新しい政治の形(LMP)	: 3%	3%	2%
民主連合(DK)	: 2%	1%	1%
共に2014年・ハンガリーのための対話(E2014-PM)	: 9%	8%	7%
その他の政党	: 1%	1%	1%

(2) 質問事項: 仮に今週日曜日に総選挙があるとすればどの党に投票するか(質問者全員よりの回答)

	(3月)	(4月)	(5月)
フィデス(Fidesz)	: 24%	24%	24%
社会党(MSZP)	: 16%	15%	14%
ヨッビク(Jobbik)	: 8%	8%	7%
新しい政治の形(LMP)	: 2%	2%	2%
民主連合(DK)	: 1%	1%	1%
共に2014年・ハンガリーのための対話(E2014-PM)	: 5%	4%	3%
その他の政党	: 1%	1%	1%
わからない, 投票しない	: 44%	45%	48%

(注) ソンダ・イプソス社調べ(5月6日~13日データ収集, サンプル数: 18歳以上の市民1,500人)

Hungary

2013年5月の出来事

日	内政	日	外政
2	<ul style="list-style-type: none"> ・【フィデス】パログ議員, 国会議員団離脱 ・【LMP】国会議員団再結成に向けた模索開始 ・クラブラジオ, 放送電波契約の7年間延長 	1	・ハンガリーのEU加盟9周年
5 - 7	<ul style="list-style-type: none"> ・世界ユダヤ人会議(WJC)開催(於:ブダペスト) 	2	・ラヴロフ露外相, 当地訪問
6	<ul style="list-style-type: none"> 【国会】元共産党員の処遇に関する与党提出法案を否決 	6	<ul style="list-style-type: none"> ・【外相】ヴェスターヴェレ独外相と会談 ・ハンガリー・ドイツ外交関係樹立40周年記念会議(於:ブダペスト, アンドラーシ大学)
7	<ul style="list-style-type: none"> ・【第4回基本法修正】外務省, 憲法専門家による意見書公開 	6 - 7	・シームイェーン副首相及びラトルツァイ国会副議長訪日
9	<ul style="list-style-type: none"> ・【大統領】公開情報請求制限法案を国会へ差戻し 	7	・【外相】イスラエル・エネルギー・水資源大臣と会談
		8	・【ネ外務政務次官】ボスニア訪問
		9	<ul style="list-style-type: none"> ・【シ首相府長官】駐ハンガリー中南米各国大使と会談 ・「ヨーロッパの日(Europe Day)」記念式典(於:外務省)
		13	<ul style="list-style-type: none"> ・【首相】フィンランド訪問 ・第6回欧州・ウクライナ・フォーラム, 当地にて開催 ・【外相】グルブイエシッチ・セルビア欧州統合担当副首相, バンジキッセ・グルジア外相らと会談
15	<ul style="list-style-type: none"> ・【第4回基本法修正】ジュリー外務省EU担当次官と欧州議会議員との会談 ・センメルヴァイス大学:シュミット元大統領の博士号の無効を発表 	14	・サウジアラビア外務副大臣, マルトニ外相を表敬
		17	・【外相】V4外相会合(於:クラクフ)
21	<ul style="list-style-type: none"> ・【第4回基本法修正】憲法裁判所判決 ・【ヨピック】フェレンツィ国会議員による車両死亡事故 	21	・【大統領】スロベニア訪問
23	<ul style="list-style-type: none"> ・【首相】パツォライ憲法裁判所長官と会談 ・【ヨピック】ガウディ=ナジ国会議員, ホロコーストを否定する発言 	22-24	・ネーメト外務政務次官, カナダ訪問
		24	・アフリカ統一機構設立50周年式典(於:ブダペスト)
		28	・【人材相】独政府から叙勲
		30	・【シ首相府長官】駐ハンガリー北米各国大使と会談
		31	・【外相】ベルギー訪問, ベルギー外相と会談

Hungary

Embassy of Japan in Hungary

1125 Budapest Zalai ut 7. Hungary
TEL: +36-1-398-3100

E-Mail

政務関係 : political@bp.mofa.go.jp

E-Mail

経済関係 : economic@bp.mofa.go.jp

E-Mail

広報文化関係 : culture@bp.mofa.go.jp

E-Mail

領事関係 : consul@bp.mofa.go.jp